



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年6月期	50,204		8,493		8,690		5,258	
2022年6月期	36,901		4,220		4,360		3,482	

(注) 包括利益 2023年6月期 5,810百万円 (％) 2022年6月期 4,607百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年6月期	169.47	151.33	12.4	12.1	16.9
2022年6月期	110.46	98.80	8.8	6.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 100百万円 2022年6月期 百万円

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年6月期	74,821	43,430	58.0	1,430.55
2022年6月期	68,760	41,644	60.5	1,320.44

(参考) 自己資本 2023年6月期 43,361百万円 2022年6月期 41,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	8,131	4,375	2,308	14,566
2022年6月期	1,682	3,284	1,097	12,798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年6月期		13.00		13.00	26.00	819	23.5	2.1
2023年6月期		14.00		14.00	28.00	866	16.5	2.0
2024年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00		15.4	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	10.3	4,600	15.1	4,600	17.5	3,000	11.0	98.82
通期	53,000	5.6	9,000	6.0	9,000	3.6	5,900	12.2	194.34

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年6月期	32,260,200 株	2022年6月期	32,260,200 株
2023年6月期	1,901,149 株	2022年6月期	722,199 株
2023年6月期	31,029,448 株	2022年6月期	31,526,586 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日まで）と比較対象となる前連結会計年度（2021年9月21日から2022年6月30日まで）の期間が異なるため、経営成績等に関しましては、前期との比較については記載しておりません。

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる制限緩和を背景に、経済社会活動が正常化に向かい、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や物価高騰等を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当連結会計年度の売上高は50,204百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は8,493百万円、経常利益は8,690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,258百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は30,152百万円、営業利益は6,438百万円となりました。

## (インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。

自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、上期まで国内自動車メーカーの減産による影響が続いたものの、下期にかけて減産による影響が緩和し、OEM供給が回復傾向にあるほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,051百万円、営業利益は3,098百万円となりました。

## ② 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し74,821百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,879百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が733百万円減少したものの、現金及び預金が1,767百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,703百万円、原材料及び貯蔵品が1,326百万円、電子記録債権が656百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が697百万円減少したものの、有形固定資産が1,700百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,275百万円増加し31,391百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて16,476百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債が12,010百万円、未払法人税等が1,772百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,200百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が720百万円増加したものの、新株予約権付社債が12,022百万円、長期借入金が924百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円増加し43,430百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により3,187百万円減少したものの、利益剰余金が4,406百万円増加したことによるものであります。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加（前期比13.8%増）し、14,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、8,131百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,648百万円、減価償却費3,188百万円等の収入と、売上債権の増加額2,286百万円、棚卸資産の増加額949百万円、法人税等の支払額893百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,375百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得4,231百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,308百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,395百万円、セール・アンド・リースバック1,132百万円等の収入と、自己株式の取得3,271百万円、配当金の支払額852百万円等の支出によるものであります。

## (2) 今後の見通し

次期のわが国経済は、コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むことから、今後も景気は回復基調で推移すると予想されます。

一方、ソーシャルインフラ事業が行う社会インフラの分野においては、2020年度に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として公共事業関係費15兆円程度の予算措置が講じられたほか、2015年よりNEXCO（高速道路会社）3社は、15年間で事業費約3兆円の大規模更新・大規模修繕事業を開始しており、今後も防災・減災、国土強靱化の推進やインフラ老朽化対策を中心とした公共事業投資が見込まれます。

近年様々な自然災害が発生しておりますが、堤防や道路における災害復旧工事など緊急性の高い公共工事をはじめ、自然災害に強い国土づくりに向けた防災・減災対策に取り組むことが急務とされています。また、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強も喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社及び子会社の沖縄コーセン株式会社では、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特長とする補強土壁「アデムウォール®」のシェアアップを目指し、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材、処分場の汚染水対策にも有効な遮水シート「テクトシール」の拡販に注力いたします。斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」やフルボ酸を配合した緑化資材「フルボシリーズ」等の高機能製品を拡販してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観資材分野においては、新製品への移行により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

また、ソーシャルインフラ事業に属する未来のアグリ株式会社は、獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材及び酪農用品の販売網を強化することで、農業分野における事業拡大を図ってまいります。その他、未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで、販売力及び生産能力の強化を図ってまいります。株式会社セブンケミカルにおいては、当社の構造物の補修・補強技術との相乗効果を発揮し、取扱製品の多様化を図ってまいります。株式会社釧路ハイミールにおいては、安定した仕入ルートや高品質フィッシュミールの生産技術を強みに、優良販売先への安定的な供給を行ってまいります。

次に、インダストリーインフラ事業では、未来コーセン株式会社においては、主力のワイピングクロス製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品を提供していきます。また、糸・丸編の一貫開発を活用したコスト競争力を高めることで、他社製品との差別化を図ってまいります。BBSジャパン株式会社においては、新型コロナウイルス感染症の影響による、自動車メーカーにおける生産上の制約が解消されつつあり、アルミ鍛造ホイールについても今後の需要回復が見込まれます。同社では、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

## &lt;次期の連結業績見通しについて&gt;

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高53,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,900百万円を予想しております。また、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業30,500百万円、インダストリーインフラ事業22,500百万円、営業利益は、ソーシャルインフラ事業6,400百万円、インダストリーインフラ事業3,500百万円を予想しております。

## &lt;経営戦略について&gt;

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つの柱を経営戦略として掲げております。まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時のDNAである「独自の知恵と技術」を駆使し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。最後に、人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、全員を戦力化させるため、人事評価制度を進化させ、従来の年功序列から成果主義への転換を進めているほか、人材育成の場として「土木の寺子屋」を開催しております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

<グローバルビジョン∞について>

当社グループでは、上記の経営戦略の具体策として、2019年11月1日に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②成長戦略としてのM&A活用」「③新たなマーケットを求めめるためのグローバルネットワーク拡充」を掲げております。これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行っております。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しております。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指しております。

そのグローバルビジョン∞の第一弾となる「PART I」（2020年度～2023年度）では、上記「①既存事業の強化と新規事業進出」を重点施策として位置付け取り組んだ結果、4か年計画の最終年度となる2023年6月期の計画目標である売上高500億円、営業利益80億円に対し、売上高502億円、営業利益84億円を達成いたしました。

当社グループでは、次期中期経営計画となるグローバルビジョン∞「PART II」（2024年度～2027年度）を策定いたしました。PART IIの最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。

具体的には、PART IIでは、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しております。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化を目的としており、順次業績に寄与してまいります。

また、上記「②成長戦略としてのM&A活用」を重点施策として位置付け、4か年で約200億円のM&A投資枠を設定し、M&Aの実現で成長を加速させてまいります。

さらに、上記「③新たなマーケットを求めめるためのグローバルネットワーク拡充」として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

次期中期経営計画の詳細については、2023年8月10日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2023年6月期中間配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度（中間配当13円、期末配当13円）から2円増配した1株当たり28円（全額普通配当）となります。

2024年6月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ15円とし、年間配当金は当期から2円増配した1株当たり30円（全額普通配当）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,808	14,576
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,389
電子記録債権	3,344	4,000
商品及び製品	5,888	5,880
仕掛品	2,220	2,295
原材料及び貯蔵品	4,160	5,486
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
その他	1,373	640
貸倒引当金	△2	△31
流動資産合計	37,479	42,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	15,071
減価償却累計額	△5,655	△6,054
建物及び構築物(純額)	6,045	9,016
機械装置及び運搬具	18,163	20,975
減価償却累計額	△12,153	△13,964
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,011
土地	4,440	4,405
リース資産	3,478	4,692
減価償却累計額	△868	△1,277
リース資産(純額)	2,609	3,414
建設仮勘定	3,862	719
その他	3,708	3,997
減価償却累計額	△3,098	△3,285
その他(純額)	609	711
有形固定資産合計	23,577	25,278
無形固定資産		
ソフトウェア	116	89
ソフトウェア仮勘定	0	37
商標権	559	509
技術資産	52	15
その他	516	771
無形固定資産合計	1,245	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	4,205
関係会社長期貸付金	120	—
繰延税金資産	635	997
その他	614	558
投資その他の資産合計	6,457	5,760
固定資産合計	31,280	32,463
資産合計	68,760	74,821



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,835
電子記録債務	1,675	1,762
短期借入金	984	2,379
1年内返済予定の長期借入金	356	1,152
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	12,010
未払金	1,523	1,365
リース債務	421	578
未払法人税等	406	2,178
賞与引当金	846	975
設備関係支払手形	38	61
その他	428	687
流動負債合計	8,512	24,988
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	—
長期借入金	1,868	944
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	3,532
繰延税金負債	53	27
役員退職慰労引当金	41	34
退職給付に係る負債	1,145	1,205
その他	46	46
固定負債合計	18,603	6,403
負債合計	27,115	31,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	39,763
自己株式	△1,778	△4,966
株主資本合計	40,497	41,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	759
為替換算調整勘定	479	872
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,630
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	43,430
負債純資産合計	68,760	74,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	36,901	50,204
売上原価	24,841	32,128
売上総利益	12,059	18,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,737	1,918
設計委託費	129	138
役員報酬	281	371
給料及び手当	1,724	2,203
賞与引当金繰入額	515	561
退職給付費用	78	102
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
法定福利費	365	481
旅費及び交通費	177	246
支払手数料	288	257
減価償却費	199	226
その他	2,337	3,069
販売費及び一般管理費合計	7,838	9,581
営業利益	4,220	8,493
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	9	12
受取配当金	9	8
為替差益	259	330
受取保険金	245	6
補助金収入	69	126
保険解約返戻金	2	2
固定資産売却益	31	5
その他	50	47
営業外収益合計	678	540
営業外費用		
支払利息	77	150
持分法による投資損失	—	100
固定資産除却損	169	30
自己株式取得費用	—	30
補修費用	239	2
その他	52	29
営業外費用合計	539	343
経常利益	4,360	8,690
特別利益		
関係会社株式売却益	488	—
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	546	—
特別損失		
投資有価証券評価損	254	1,041
特別損失合計	254	1,041
税金等調整前当期純利益	4,652	7,648
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,772
法人税等調整額	△39	△381
法人税等合計	1,170	2,390
当期純利益	3,482	5,258
親会社株主に帰属する当期純利益	3,482	5,258

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,482	5,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	157
為替換算調整勘定	434	393
退職給付に係る調整額	△3	1
その他の包括利益合計	1,125	552
包括利益	4,607	5,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,607	5,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,431	32,694	△1,846	37,752
当期変動額					
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,482		3,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		67	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,662	67	2,745
当期末残高	3,472	3,447	35,357	△1,778	40,497

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△91	44	△0	△46	78	37,783
当期変動額						
剰余金の配当						△819
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,482
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	693	434	△3	1,125	△10	1,114
当期変動額合計	693	434	△3	1,125	△10	3,860
当期末残高	602	479	△3	1,078	68	41,644

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,447	35,357	△1,778	40,497
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,258		5,258
自己株式の取得				△3,241	△3,241
自己株式の処分		14		53	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,406	△3,187	1,233
当期末残高	3,472	3,461	39,763	△4,966	41,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	602	479	△3	1,078	68	41,644
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,258
自己株式の取得						△3,241
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157	393	1	552	—	552
当期変動額合計	157	393	1	552	—	1,785
当期末残高	759	872	△1	1,630	68	43,430

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,652	7,648
減価償却費	2,791	3,188
のれん償却額	12	—
株式報酬費用	49	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	129
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	77	150
自己株式取得費用	—	30
為替差損益 (△は益)	△109	△271
持分法による投資損益 (△は益)	—	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	1,041
関係会社株式売却損益 (△は益)	△488	—
受取保険金	△245	△6
補助金収入	△69	△126
保険解約返戻金	△2	△2
補修費用	239	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,329	△2,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,644	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△3
その他	△1,278	178
小計	4,459	8,968
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△78	△128
保険金の受取額	83	177
補修費用に伴う支払額	△312	△2
法人税等の支払額	△2,479	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	8,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△3,605	△4,231
有形固定資産の除却による支出	△96	△11
有形固定資産の売却による収入	48	60
無形固定資産の取得による支出	△56	△308
補助金の受取額	69	126
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
保険積立金の積立による支出	△7	△7
保険積立金の解約による収入	21	5
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△4,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	984	1,395
長期借入れによる収入	1,546	84
長期借入金の返済による支出	△203	△339
リース債務の返済による支出	△410	△456
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,132
自己株式の取得による支出	△0	△3,271
配当金の支払額	△818	△852
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	△2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	13,089	12,798
現金及び現金同等物の期末残高	12,798	14,566

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	12,808百万円	14,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	12,798百万円	14,566百万円

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、未来のアグリ株式会社が獣害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システム的设计・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社釧路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、連結子会社である未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。また、BBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

「ヒューマンインフラ事業」においては、2022年3月18日付で当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	22,634	14,266	—	36,901	—	36,901
外部顧客への 売上高	22,634	14,266	—	36,901	—	36,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	31	—	42	△42	—
計	22,645	14,297	—	36,943	△42	36,901
セグメント利益又は 損失(△)	4,038	1,047	△107	4,977	△757	4,220
セグメント資産	23,708	31,167	—	54,875	13,884	68,760
その他の項目						
減価償却費	598	2,147	0	2,746	45	2,791
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,142	2,715	—	3,858	18	3,876

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	30,152	20,051	50,204	—	50,204
外部顧客への 売上高	30,152	20,051	50,204	—	50,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	13	22	△22	—
計	30,161	20,064	50,226	△22	50,204
セグメント利益	6,438	3,098	9,537	△1,043	8,493
セグメント資産	28,513	33,446	61,959	12,862	74,821
その他の項目					
減価償却費	876	2,260	3,137	51	3,188
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,994	2,659	4,653	61	4,714

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,043百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,320.44円	1,430.55円
1株当たり当期純利益	110.46円	169.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.80円	151.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,482	5,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,482	5,258
普通株式の期中平均株式数(株)	31,526,586	31,029,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△8
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控 除後)(百万円))	(△6)	(△8)
普通株式増加数(株)	3,656,868	3,663,276
(うち新株予約権(株))	(61,578)	(57,182)
(うち新株予約権付社債(株))	(3,595,290)	(3,606,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。